



2018年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月9日

上場会社名 新日本電工株式会社
 コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須達朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 上直
 四半期報告書提出予定日 2018年5月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6860-6800

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	18,324	10.9	1,142	53.9	1,212	53.9	1,257	42.2
2017年12月期第1四半期	16,529	2.2	2,480	394.7	2,628	343.0	2,176	836.8

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 243百万円 (%) 2017年12月期第1四半期 3,519百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	8.59	
2017年12月期第1四半期	14.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	94,198	69,386	73.6
2017年12月期	98,447	70,802	71.8

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 69,291百万円 2017年12月期 70,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期		5.00		8.00	13.00
2018年12月期					
2018年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	10.7	5,000	48.1	4,000	56.7	5,000	37.4	34.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	146,741,292 株	2017年12月期	146,741,292 株
期末自己株式数	2018年12月期1Q	308,563 株	2017年12月期	308,268 株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	146,432,855 株	2017年12月期1Q	146,434,198 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日)の売上高は前年同期に比べ10.9%増加し18,324百万円、営業利益は前年同期に比べ53.9%減少し1,142百万円、経常利益は前年同期に比べ53.9%減少し1,212百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ42.2%減少し1,257百万円となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

(合金鉄事業)

日本経済は、個人消費には持ち直しの動きがみられ、雇用環境も引き続き堅調であるなど、緩やかな回復基調を維持しました。鉄鋼の国内需要について、建設関連は引き続き高い水準を継続し、自動車や産業機械関連においても国内外の堅調な需要を背景に、比較的好調に推移しました。1-3月の国内粗鋼生産は、2,640万トンと前年同期比で0.7%の増加となりました。

海外経済をみると、米国、欧州は総じて底堅く、中国でも内需を中心として堅調に推移しました。また、ASEAN諸国では、全体的に緩やかな回復傾向が続いておりましたが、米国の保護主義的通商政策が今後の世界経済に与える影響に注意が必要です。

1-3月の世界主要64か国の粗鋼生産量は、4億2,655万トンと前年同期比で4.1%の増加となり、昨年に引き続き年間生産量の過去最高を更新する勢いとなっております。

合金鉄事業の当期業績は、販売数量は前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、製品市況の回復により売上高は増加しました。しかしながら、原料価格上昇などにより製造コストが増加したため、営業利益は減少いたしました。

(機能材料事業)

フェロボロンは、主力のアモルファス及び鉄鋼向けが増加し、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加いたしました。

酸化ジルコニウムは、電子部品向けが順調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加いたしました。

ハイブリット自動車用ニッケル水素電池向け水素吸蔵合金を中心とした二次電池用材料は、販売価格の上昇と販売量の増加により売上高、営業利益ともに前年同期比で増加いたしました。

一方、ほう素系製品及びマンガン化成品は、販売量の減少により売上高、営業利益ともに前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、機能材料事業全体としての当期業績は、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加いたしました。

(環境事業)

環境システム事業につきましては、ほう素回収用モバイル型イオン交換塔の再生数量が増加したことから前年同期比で売上高は増加しましたが、エネファーム向け水精製器の販売価格が低下したこと等により、営業利益は減少しました。

中央電気工業の焼却灰溶融固化処理事業につきましては、その処理量が減少したことで、売上高、営業利益ともに前年同期比で減少しました。

以上の結果、環境事業全体の当期業績は、売上高、営業利益ともに前年同期比で減少しました。

(電力事業)

幌満川第2発電所は2017年10月に更新工事を完工し、11月からFIT制度(再生可能エネルギー固定価格買取制度)を利用した売電事業を開始しました。第3発電所も同様にFIT発電に向けて現在更新工事中であり、2018年12月より営業運転を開始する予定です。当期は第2発電所のみ運転および冬場の渇水期による発電量減少により、営業損失となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、2018年2月8日に発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,588	9,346
受取手形及び売掛金	22,864	22,458
商品及び製品	10,174	11,469
仕掛品	432	412
原材料及び貯蔵品	14,753	13,095
繰延税金資産	651	515
その他	1,817	1,336
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	61,260	58,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,694	5,185
機械装置及び運搬具(純額)	4,225	6,423
土地	5,322	5,322
リース資産(純額)	1,973	1,951
建設仮勘定	2,875	1,918
その他(純額)	285	320
有形固定資産合計	19,376	21,121
無形固定資産		
	54	58
投資その他の資産		
投資有価証券	13,205	10,080
繰延税金資産	59	58
退職給付に係る資産	1,715	1,458
長期貸付金	2,218	2,236
その他	558	568
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	17,756	14,402
固定資産合計	37,187	35,582
資産合計	98,447	94,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,634	6,344
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,941	1,827
リース債務	59	59
未払法人税等	886	868
繰延税金負債	1	0
設備関係支払手形	555	471
賞与引当金	311	821
役員賞与引当金	45	9
災害損失引当金	99	76
その他	6,400	5,586
流動負債合計	17,936	17,064
固定負債		
長期借入金	2,986	1,891
リース債務	2,242	2,240
繰延税金負債	1,746	1,047
退職給付に係る負債	1,753	1,701
事業整理損失引当金	68	68
その他	911	797
固定負債合計	9,708	7,748
負債合計	27,645	24,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,582	21,582
利益剰余金	35,966	36,052
自己株式	△202	△203
株主資本合計	68,372	68,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	1,045
繰延ヘッジ損益	12	44
為替換算調整勘定	△302	△194
退職給付に係る調整累計額	93	△63
その他の包括利益累計額合計	2,329	832
非支配株主持分	99	95
純資産合計	70,802	69,386
負債純資産合計	98,447	94,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	16,529	18,324
売上原価	12,586	15,528
売上総利益	3,943	2,796
販売費及び一般管理費	1,463	1,653
営業利益	2,480	1,142
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	0	0
為替差益	—	197
持分法による投資利益	188	—
物品売却益	—	26
その他	63	61
営業外収益合計	260	290
営業外費用		
支払利息	42	68
持分法による投資損失	—	89
支払手数料	32	62
物品売却損	24	—
その他	12	0
営業外費用合計	112	220
経常利益	2,628	1,212
特別利益		
固定資産売却益	—	11
投資有価証券売却益	20	998
特別利益合計	20	1,009
特別損失		
固定資産除却損	22	122
固定資産売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
減損損失	57	—
関係会社株式売却損	138	—
災害による損失	39	—
特別損失合計	256	123
税金等調整前四半期純利益	2,392	2,098
法人税、住民税及び事業税	249	805
法人税等調整額	△36	36
法人税等合計	212	842
四半期純利益	2,179	1,256
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,176	1,257

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	2,179	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△1,483
繰延ヘッジ損益	130	21
退職給付に係る調整額	9	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	1,104	118
その他の包括利益合計	1,339	△1,500
四半期包括利益	3,519	△243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,511	△239
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループは、連結子会社である中央電気工業株式会社との2018年1月1日の経営統合を機に事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、「電力事業」として再編し、当該4セグメントをコアと位置づけ、これに合わせて収益管理体制の変更を行いました。また、当社グループは2018年度を初年度とする3か年の第7次中期経営計画を策定いたしました。

これらを契機として、当社グループ全体の固定資産の稼働状況を検討した結果、長期安定的な稼働状況が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に配分する定額法が、より適切に事業の実態を反映する方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,802	2,570	1,295	173	14,842	1,687	16,529	—	16,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	59	40	5	—	105	128	234	△234	—
計	10,862	2,611	1,300	173	14,947	1,816	16,763	△234	16,529
セグメント利益 又は損失 (△)	1,783	222	452	△4	2,454	26	2,480	—	2,480

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能材料事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては57百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,990	3,344	1,239	137	16,711	1,612	18,324	—	18,324
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	41	10	14	122	101	223	△223	—
計	12,046	3,386	1,249	151	16,833	1,714	18,548	△223	18,324
セグメント利益 又は損失 (△)	337	605	194	△20	1,115	27	1,142	—	1,142

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

前連結会計年度において、当社グループは、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、「その他の事業」を事業セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環

境事業」、「電力事業」として再編しました。これに伴い、「合金鉄事業」に含めておりました電気炉による焼却灰溶融固化処理事業を、環境システム事業とともに「環境事業」に移管しました。

また「その他の事業」に含めておりました合金鉄副産物を利用した珪カル肥料の製造・販売事業を「合金鉄事業」に、「その他の事業」に含めておりました電力の供給事業を「電力事業」に移管しました。

これは、連結子会社である中央電気工業株式会社との2018年1月1日の経営統合を機に当該4セグメント事業をコアと位置づけ、これに合わせた収益管理体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。